

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度本予算（暫定予算を含む）が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和8年1月29日

支出負担行為担当官

国土技術政策総合研究所長 佐藤 寿延

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 R 8 通信施設等保守業務 一式（電子調達システム対象案件）
- (2) 業務期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (3) 履行場所 国土交通省国土技術政策総合研究所（旭庁舎・立原庁舎）ほか
2箇所および2区間
- (4) 入札方法

入札書には、総価を記載すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(5) 電子調達システムの利用

本案件は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (3) 申請書及び資料の提出時において、令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級のいずれかに格付

けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

- (4) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時まで（令和8年4月1日契約の入札で落札決定を保留している場合は落札決定の時まで）の期間に、国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く）でないこと。

- (6) 平成23年度以降に、下記ア)に示す設備に関する保守業務等を完了（令和8年3月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。
なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

- ・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
- ・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20%以上のものに限る。）
- ・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア) 対象設備は次のいずれか1つの設備とする。

1. 多重無線設備
2. ネットワーク設備
3. 自動電話交換設備

- (7) 本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア)からオ)のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ)からク)の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和7年3月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

- ・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
- ・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
- ・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア) 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後3年以上の実務経験を有する者であること。

- イ) 学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後5年以上の実務経験を有する者であること。
- ウ) 上記ア) 及びイ) 以外の者で、7年以上の実務経験を有する者であること。
- エ) 以下のいずれかの資格を有する者であること。

- ・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
- ・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ) 以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が3年以上あること。

- ・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技術士のいずれか
- ・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧 AI 第二種）、工事担任者（旧 DD 第二種）のいずれか
- ・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ) 臨時点検等の緊急的な対応も想定されることから、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都又は神奈川県を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ) 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、2億円未満かつ5件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務または運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のa～cまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

- a 当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

- b 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。
 - c 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。
- ク） 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
- (8) 電子調達システムによる場合は、電子承認（IC カード）を取得していること。
- (9) 3. (3)に示す方法により入札説明書の交付を直接受けた者であること。

3 入札参加申請書等の提出場所等

- (1) 国土交通省電子調達システム URL <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (2) 契約条項を示す場所及び問合せ先

国土技術政策総合研究所総務部会計課調査係 電話 029-864-4022

- (3) 入札説明書の交付方法及び期間

交付方法：電子調達システムによる電子データの交付、及び、電子メールによる申請・配布

交付申請 URL：<https://www.nilim.go.jp/lab/adg/koukoku/buppin/chotatsuform.html>

交付期間：令和8年1月29日から令和8年2月9日まで（土曜日、日曜日、祝日を除く）

- (4) 電子調達システム及び紙入札による申請書及び資料の提出期限

令和8年2月9日16時00分

- (5) 電子調達システム及び紙入札による入札書の提出期限

令和8年3月5日16時00分

- (6) 開札の日時 令和8年3月6日10時00分

- (7) 開札の場所 国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室（旭庁舎研究本館1階）

- (8) 履行開始日は令和8年4月1日からとし、契約締結日は、令和8年4月1日とする。ただし、令和8年4月1日までに令和8年度の予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は、令和8年4月2日以降、予算が成立した日とする。

- (9) 暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。

4 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

入札に参加を希望する者は、申請書及び資料を上記 3 (4) に示す期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願、申請書及び資料を上記 3 (4) に示す期限までに上記 3 (2) に持参しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他 詳細は入札説明書による。

以 上